

Ⅱ 事業計画

環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続《持続》

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します。

【施策Ⅴ】 経営基盤の強化

事業・取組名	V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	人口減少に伴い給水収益の大幅な減少が見込まれる中、水道事業を安定して持続していくために、中長期的な視点に立って、施設更新需要の見直しについて検討し、着実な更新投資を行う必要があります。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の効率的な更新・整備を進めるため、新潟市水道施設整備長期構想2020を踏まえ、具体的な施設整備計画を策定します。 ○ 水道施設台帳の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメントの基礎となる必要情報の効率的な整備と、蓄積した情報の効果的な利用を目的として、施設保全情報等を一元管理できる水道施設台帳の整備について検討します。 							
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・施設整備計画の策定	—	—	—				策定
・水道施設台帳整備の検討	—	—	—	検討				
計画期間の目標設定(評価指標)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設整備計画等の策定		—	—	施設整備計画の見直し	—	—	—	施設整備計画の策定
水道施設台帳整備の検討		—	—	—	水道施設台帳整備の検討			

事業・取組名	V-2 定員・給与の適正化							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	独立採算で運営する水道事業は、最小のコストで最大の効果を得るよう努める必要があります。健全な運営のために求められる人的資源の最適化を常に追求しつつ、事業運営の効率化を推進します。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定員の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・職員数については、再任用職員を含めた定員管理を実施するとともに、引き続き業務の見直しなどを図り、定員の適正化を進めます。 ○ 給与の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与については、市長事務部局および他政令市の状況に準じた見直しを図ります。 							
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・定員の適正化	見直し継続			見直し継続			
・給与の適正化	見直し継続			見直し継続				
計画期間の目標設定(評価指標)		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員数(再任用短時間職員等を含む)		350人	350人	351人以下	351人以下	351人以下	351人以下	351人以下

Ⅱ 事業計画

事業・取組名	V-3-① 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 DB（デザインビルド）方式の導入（試行）							
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎		
事業の目的	事業の経営責任を確保しながら、経済的かつ効率的にお客さまサービスの維持向上を図るため、新たな民間委託の導入に向けた検討を進め、効果が見込める業務について積極的に委託化に取り組みます。							
取組内容	○ DB（デザインビルド）方式の導入（試行） ・ 経済性と効率化の観点や他都市の状況も含めた調査・検討を行います。							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・ DB方式導入（試行）	—	—	DB方式導入 可能性調査業務	取水施設撤去工事での試行			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
DB方式による取水施設撤去工事		—	—	DB方式導入 可能性調査業務	DB方式発注支援業務 DB方式による撤去工事			

事業・取組名	V-3-② 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討							
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎		
事業の目的	事業の経営責任を確保しながら、経済的かつ効率的にお客さまサービスの維持向上を図るため、新たな民間委託の導入に向けた検討を進め、効果が見込める業務について積極的に委託化に取り組みます。							
取組内容	○ 給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討 ・ 給水装置工事検査業務について、経済性や業務執行状況等の検証を実施するとともに、技術の継承方法、執行体制など他都市の事例を調査するなどし、委託化による効果の有無について検討を行います。							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・ 給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討	—	—	—	調査・検討の実施 ・ 現行業務の検証（経済性・執行状況） ・ 他都市事例の調査・分析 ・ 委託化の効果に係る検証			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水装置工事検査業務の委託化に係る調査・検討		—	—	—	調査・検討の実施			

Ⅱ 事業計画

事業・取組名	V-3-③ 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施 料金関連業務の委託化に係る調査・検討							
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎		
事業の目的	事業の経営責任を確保しながら、経済的かつ効率的にお客さまサービスの維持向上を図るため、新たな民間委託の導入に向けた検討を進め、効果が見込める業務について積極的に委託化に取り組みます。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 料金関連業務（名義変更処理、再検針対象外の認定・更正処理）の委託化に係る調査・検討 <ul style="list-style-type: none"> ・部分委託によって複雑化した業務の見直し・整理を行うとともに、他都市事例を調査するなど、委託化による効果の有無について検討します。 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・料金関連業務（名義変更処理、再検針対象外の認定・更正処理）の委託化に係る調査・検討	—	—	—	調査・検討の実施 ・現行業務の検証（経済性・執行状況） ・委託化の効果に係る検証	→	—	—
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	料金関連業務（名義変更処理、再検針対象外の認定・更正処理）の委託化に係る調査・検討	—	—	—	調査・検討の実施	→	—	—

事業・取組名	V-4 遊休資産の有効活用							
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎		
事業の目的	施設統廃合計画により廃止となった浄配水場等の遊休資産を有効活用することにより、財政基盤の強化を図ります。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設有効活用に向けた情報収集活動や調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産の有効活用について、情報収集活動や調査・研究を行います。 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・施設有効活用に向けた情報収集活動や調査・研究	情報収集・調査・研究	→		情報収集・調査・研究	→		
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	有効活用の調査・研究	情報収集 調査・研究	小規模太陽光 発電用地としての 有償貸付 (1施設)	情報収集 調査・研究	情報収集・調査・研究	→		

Ⅱ 事業計画

事業・取組名	V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	水需要や財政収支の状況を踏まえ、将来にわたり安全な水の安定供給の持続が可能となるよう、維持管理・更新の時代に即した料金制度の検討を行います。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 料金体系の調査・研究、見直し案の検討、料金改定の必要性、時期、水準の検討 <ul style="list-style-type: none"> 今後の水需要見込や老朽施設の更新時期等に基づく事業の中長期的な収支見通しを立て、料金改定の必要性や時期、水準等について検討するとともに、適正な料金制度による見直し案の検討を行います。 （公社）日本水道協会の「水道料金算定要領」に基づく料金シミュレーションの実施 新たな料金制度の見直し案の検討 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年次計画	・料金体系の調査・研究、見直し案の検討	他の事業体の料金体系の調査・研究			他の事業体の料金体系の調査・研究、見直し案の検討			
	・料金改定の必要性、時期、水準の検討	調査・研究			調査・研究			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
料金制度の見直し案の調査・研究		実施	実施	実施	実施			

事業・取組名	V-6 水道事業経営審議会の効果的運用							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	水道事業経営審議会を継続し、有識者や水道利用者などの第三者の意見や助言を事業運営に効果的に反映させます。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 水道事業経営審議会の継続運営 <ul style="list-style-type: none"> 水道事業決算および次年度予算、事業の進捗状況や評価などについての意見、提言、助言を事業運営へ反映 新たな水道料金制度等の検討・審議 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年次計画	・水道事業経営審議会の継続運営	継続運用、委員の選考			継続運用、委員の選考			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算・決算・新・マスタープラン事業実施状況に対する意見・提言の聴取と反映		実施	実施	実施	実施			

事業・取組名	V-7 機能的・効率的な組織体制の構築							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	水道事業は給水量・料金収入の減少、施設の更新需要の増大及び国内で頻発する大規模災害を踏まえた危機管理対策など、多くの課題に直面しています。こうした課題に的確に対応し、事務事業を効果的・効率的に推進するため、持続可能な水道システムを支える組織の構築を進めます。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 機能的・効率的な組織体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> 業務量の増減及び目標達成度等を考慮した小規模な組織の見直しを適宜実施し、意思決定から実行までの速度を向上させるとともに、新・マスタープランに掲げた目標を達成するため、経営資源（人材）を最大限に活用できる最適な組織形態の調査・検討を行います。 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年次計画	・最適な組織形態の調査・検討	—	—	—	調査・検討			
	・小規模な組織の見直し	—	—	—	小規模な見直し			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
継続的な組織の見直し		—	—	—	業務ヒアリング 人員配分の最適化 組織再編の調査・検討			

Ⅱ 事業計画

事業・取組名	V-8-① ICTを活用した業務効率化 RPA (Robotic Process Automation) の導入							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	ICTを活用した業務効率化を図ります。							
取組内容	○ RPA (Robotic Process Automation) の導入 ・定型的な入力業務等についてソフトウェアによる自動化を検討し、導入します。							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・RPAの導入	—	—	—	調査・検討 →	試行運用 →		
計画期間の目標設定(評価指標)		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
RPAの導入		—	—	—	調査・検討 の実施	試行運用 →		

事業・取組名	V-8-② ICTを活用した業務効率化 スマートメーターの導入検討							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	ICTを活用した業務効率化を図ります。							
取組内容	○ スマートメーターの導入検討 ・スマートメーター導入による省力化の効果や得られるデータの活用などについて調査・検討を進めます。							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・スマートメーターの利活用についての調査・検討	—	—	—	調査・検討 →			
計画期間の目標設定(評価指標)		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
スマートメーターの利活用についての調査・検討		—	—	—	調査・検討の実施 →			

事業・取組名	V-8-③ ICTを活用した業務効率化 ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	ICTの活用による業務の再構築とそれに伴う執行体制の効率化について、調査・検討を進めます。							
取組内容	○ ICTを活用した給水装置審査業務の集約化に係る調査・検討 ・GISデータのネット閲覧や電子申請による給水申請書の受付など、ICTの活用を前提とした給水審査業務集約化の可能性とその効果の有無について、調査・検討を行います。							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・給水装置工事審査業務の集約化に係る調査・検討	—	—	—	調査・検討の実施 ・現行業務の検証(経済性・執行状況) ・他都市事例の調査・分析 ・集約化の効果に係る検証 →			
計画期間の目標設定(評価指標)		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水装置工事審査業務の集約化に係る調査・検討		—	—	—	調査・検討の実施 →			



Ⅱ 事業計画



【施策Ⅵ】 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握

事業・取組名	Ⅵ-1 戦略的な広報の実施							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	「新潟市水道局広報戦略」～広報活動の考え方～に基づき、継続的に広報計画を策定し、効果的な広報活動を展開します。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報計画に沿った広報活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・独自イベントによる広報（水道週間行事、施設見学） ・お客さまに直接働きかける広報（災害パネル展示、出張授業、各種イベントへの出店） ・デジタルメディアを活用する広報（インターネット） ・紙媒体による広報（広報紙、検針票裏面、パンフレット） ・漫画を活用する広報（小学生向けパンフレット、工事看板） 							
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画期間の年次計画	・水道週間行事、施設見学	継続			継続			
	・災害パネル展示、出張授業、各種イベントへの出店	継続			継続			
	・インターネット	継続			継続			
	・広報紙、検針票裏面広告、パンフレット	継続			継続			
	・小学生向けパンフレット、工事看板	継続			継続			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
お客さまアンケートにおける広報紙「水先案内」の認知度		—	81%	—	75%以上	—	75%以上	—

事業・取組名	Ⅵ-2 お客さまの意見・要望の把握							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	本市水道事業における基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」を実現するためには、お客さまが水道事業に求めるものを的確に把握して施策に反映させるなど、お客さまの視点に立った事業運営に努める必要があります。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ お客さまアンケートの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまアンケートを継続的に実施することにより、お客さまの水道事業に対する意見・要望を的確にとらえ、事業運営の基礎資料とします。なお、次期マスタープランへの意見反映のため、後期実施計画期間においては、事業所1回、一般家庭2回のアンケート調査を実施します。 ○ 水道モニター制度運用 <ul style="list-style-type: none"> ・水道モニター制度を継続実施します。 ・モニターの皆さんから水道事業への提言をいただき、事業運営の参考とします。 ・いただいた提言は、ホームページで公表します。 							
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画期間の年次計画	・お客さまアンケートの実施	—	実施（一般家庭）	—	実施（一般家庭）	実施（事業所）	実施（一般家庭）	—
	・水道モニター制度運用	継続運用			継続運用			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
お客さまアンケートの実施		—	実施（一般家庭）	—	実施（一般家庭）	実施（事業所）	実施（一般家庭）	—
水道モニター活動回数（モニター会議、施設見学会、提言発表会等開催数）		4回	4回	—	4回	4回	4回	4回

Ⅱ 事業計画

事業・取組名		VI-3 分かりやすい経営情報の開示						
目指す方向性		安全		強靱		持続	◎	
事業の目的		これからの水道事業に要する費用負担のあり方や経営の効率化に対する取り組みなどについて、分かりやすくお客さまにお知らせし、水道事業経営の透明性の向上を図ります。						
取組内容		○ 料金の仕組みやコスト情報の提供、水道事業の経営効率化に関する取組み情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> お客さまの関心の高い、水道事業の経営情報や水道料金などに関する情報を、広報紙やホームページなどを通じて積極的に提供していきます。 						
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		・料金の仕組みおよびコスト情報の提供 			継続 			
・経営効率化に関する取組み情報の提供 			継続 					
計画期間の目標設定(評価指標)		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
料金の仕組みやコスト情報の提供 (ホームページおよび水先案内に掲載)		2回	2回	4回	2回/年 以上	2回/年 以上	2回/年 以上	2回/年 以上
経営効率化に関する取組みの実績・計画等の提供 (ホームページおよび水先案内に掲載)		2回	2回	2回	2回/年 以上	2回/年 以上	2回/年 以上	2回/年 以上

事業・取組名		VI-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供						
目指す方向性		安全		強靱		持続	◎	
事業の目的		放射性物質を含む浄水汚泥について、厳重な保管・管理を徹底するとともに、水道水・河川水・浄水汚泥の放射性物質濃度の検査結果、浄水場等における放射線量などについて、お客さまに対し情報提供を行います。						
取組内容		○ 厳重な保管・管理・処分、有効利用、検査、情報提供等の実施 <ul style="list-style-type: none"> 放射性物質を含む浄水汚泥の厳重な保管・管理・処分 200Bq/kg以下の放射性物質を含む浄水汚泥の有効利用の継続 水道水・河川水・浄水汚泥の放射性物質濃度、浄水場周辺の放射線量などの検査の継続 ホームページ等による検査結果、情報提供の継続 8,000Bq/kgを超える放射性物質を含む浄水汚泥(指定廃棄物)の処分について国・県への積極的な要望の継続 						
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		・保管管理、検査、有効利用、情報提供 			継続 			
計画期間の目標設定(評価指標)		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続		開示	開示	開示	開示			
放射性物質濃度の分析調査結果の情報開示の継続		開示	開示	開示	開示			

Ⅱ 事業計画

【施策Ⅶ】 技術・知識を有する人材の確保と育成

事業・取組名	Ⅶ-1 人材育成と専門性の強化							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	水道事業は専門性が高いため継承すべき技術が多く、施設整備計画の策定、設計施工管理、危機管理および現場対応力など、これらはいずれも高度な知識と経験が求められます。事業の持続のためには、専門知識と実務経験を併せ持つ職員の確保と育成が重要となります。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術系新規採用職員の独自採用、教育配転の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術系新規採用職員の独自採用方式を継続します。 ・ 新規採用職員のジョブローテーションの指針に従って教育配転を行います。 ○ 各種研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新潟市水道局職員研修基本計画に基づく研修を確実に実施し、研修計画を適宜、見直ししながら充実を図ります。 ○ 水道研修センターの効果的運用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道研修センターの効果的運用を図ります。 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・ 技術系新規採用職員の独自採用、教育配転	継続			継続			
	・ 各種研修の実施	研修計画に基づく継続的な実施および計画の見直し			研修計画に基づく継続的な実施および計画の見直し			
・ 水道研修センターの運用	運用			運用				
計画期間の目標設定(評価指標)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
年間内部研修実施時間 (延べ年間研修時間/年度末職員数)	15.5 時間/人	16.1 時間/人	17.8 時間/人	18.6時間/人	19.4時間/人	20.2時間/人	21.0時間/人	

事業・取組名	Ⅶ-2 諸外国との水道技術研究交流							
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	我が国の水道事業は高度な技術のもと管理・運営されており、世界のトップランナーとして国際的にも高い評価を得ていることから、その技術・経験を国際貢献・国際協力に生かすことが期待されています。本市においても、水道技術の国際交流を通じた中で、国際的な視野と見識を持った人材の育成を図ります。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際会議等への積極的な参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日米台水道地震対策ワークショップへの参加 ・ 水道技術国際シンポジウムへの参加 ・ 自治体水道国際展開プラットフォームへの参加 ・ 国際水協会世界会議への参加 ○ インターンシップの受入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人留学生のインターンシップ受入(新潟大学との連携) 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・ 日米台水道地震対策ワークショップへの参加(2年に1回)	—	参加	—	参加	—	参加	—
	・ 水道技術国際シンポジウムへの参加(3年に1回)	—	参加	—	参加	—	—	参加
・ 自治体水道国際展開プラットフォームへの参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加	参加	
・ 外国人留学生のインターンシップ受入	受入	受入	—	受入	受入	受入	受入	
計画期間の目標設定(評価指標)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
国際研修等への参加人数	8人	4人	1人	3人	1人	2人	2人	

Ⅱ 事業計画

【施策Ⅶ】 環境に配慮した事業運営

事業・取組名		Ⅶ-1 建設副産物の再利用促進						
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	建設副産物の再利用により、CO ₂ 排出量の削減や省エネルギー化を図り、環境保全への社会的責任を果たします。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設発生土の有効利用促進、リサイクル率向上方策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・建設リサイクル法に基づき、アスファルト廃材およびコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化します。また、建設発生土については引き続き、リサイクル率向上のための方策を検討し、現場内で掘削土を改良する機械の開発や高pH対策などのフィールド提供を行い、新技術の開発を促進します。 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・建設発生土の有効利用促進	・実施の継続およびリサイクル率向上方策の検討			・建設発生土の有効利用については、国の施策等も注視し促進に努める			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設副産物のリサイクル率		68%	85%	85%	85%	85%	85%	85%

事業・取組名		Ⅶ-2 水道局環境計画の策定と推進						
目指す方向性	安全		強靱		持続		◎	
事業の目的	水道局として環境負荷の少ない水作りを推進するため、環境負荷低減に向けた取り組みを推進していきます。							
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再生可能エネルギー等の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備等に併せ、浄水場への太陽光発電設備の導入を進めます。 ○ 環境報告書の作成・公表 ○ 省エネルギー対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備等に併せ、省エネルギー型の施設・設備に切り替えます。 							
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目	中期計画期間(3年)			後期計画期間(4年)			
		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	・水道局環境計画の運用、見直し	・計画の運用、見直し			・計画の運用、見直し			
	・環境報告書の作成、公表	・報告書の作成、公表			・報告書の作成、公表			
	・省エネルギー対策の推進	・施設整備等に併せた省エネ設備への切り替え			・施設整備等に併せた省エネ設備への切り替え			
計画期間の目標設定（評価指標）		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 見込み	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
環境報告書の作成・公表		実施	実施	実施	実施			